



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長

(氏名) 池谷 謙一

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,996	7.3	371	30.5	435	14.5	269	△3.2
27年3月期第2四半期	4,657	△7.7	284	△26.0	380	△19.0	278	△9.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 220百万円 (△33.7%) 27年3月期第2四半期 333百万円 (△22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.84	—
27年3月期第2四半期	25.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,316		15,100			82.4
27年3月期	18,612		15,168			81.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,100百万円 27年3月期 15,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	15.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,553	3.9	877	△15.4	1,010	△11.4	686	△8.8	63.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	11,000,000 株	27年3月期	11,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	262,958 株	27年3月期	12,105 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,861,962 株	27年3月期2Q	10,988,399 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で回復傾向にあったものの、夏場以降中国経済の減速などを背景に、金融市場や輸出、設備投資等に影響が出てきております。また、海外では、米国において回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先であるNTTにおいては、光サービスの提供エリアがほぼ充足し、新たに光ファイバーを敷設する計画が縮小していることから、設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。配電線路関連においては、九州電力川内原子力発電所が再稼働したものの、他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しがみられ、関連製品が好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進しました。また、中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

また、営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,996百万円と前年同期に比べ338百万円、7.3%の増収となりました。また、経常利益は435百万円と前年同期に比べ54百万円、14.5%の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は269百万円と前年同期に比べ8百万円、3.2%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。また、交通信号・標識関連においても全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は461百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、物件数の減少に加えて、市場価格の下落により、受注高が減少しました。また、防災無線関連においても、小規模な補改修工事为中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は422百万円と前年同期に比べ135百万円、24.3%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も補改修工事为中心となり低調に推移しました。一方、電話関連は、関東・北海道エリアを中心にコンクリート柱の建替関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は1,391百万円と前年同期に比べ235百万円、20.4%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、九州電力川内原子力発電所が再稼働したものの、他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しがみられ、関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は1,842百万円と前年同期に比べ337百万円、22.4%の増収となりました。

⑤ その他

民間設備投資等は、一般的に公共工事も含め小規模な保守工事中心の動きとなりました。また、鉄道関連において、JR向け足場取付工事の繰り延べが発生致しました。その結果、売上高は878百万円と前年同期に比べ93百万円、9.6%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、18,316百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、10,711百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が103百万円、商品及び製品が48百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が379百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、7,605百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が80百万円及び投資その他の資産が16百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、3,216百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が117百万円及び長期借入金が62百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、15,100百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が159百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したこと及び自己株式を147百万円取得したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より103百万円増加し、3,260百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、556百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は394百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上430百万円、減価償却費の計上181百万円及び売上債権の減少370百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加89百万円及び法人税等の支払い262百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は13百万円のマイナス）となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入20百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出118百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、356百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は156百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出62百万円、自己株式の取得による支出148百万円及び配当金の支払い109百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月18日に公表しました「平成27年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は21,305千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が21,305千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,075	5,410,341
受取手形及び売掛金	3,261,398	2,882,239
電子記録債権	-	5,990
商品及び製品	1,889,773	1,937,919
仕掛品	121,072	158,454
原材料及び貯蔵品	252,139	251,145
その他	261,979	276,920
貸倒引当金	△188,098	△211,289
流動資産合計	10,905,340	10,711,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,282,761	2,217,094
土地	3,113,047	3,113,047
その他(純額)	569,407	554,299
有形固定資産合計	5,965,216	5,884,441
無形固定資産	113,107	108,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,271	1,377,963
その他	265,084	263,932
貸倒引当金	△44,812	△29,813
投資その他の資産合計	1,628,544	1,612,082
固定資産合計	7,706,867	7,605,110
資産合計	18,612,208	18,316,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,404	1,532,494
短期借入金	124,930	124,000
未払法人税等	273,828	156,089
賞与引当金	248,745	221,413
その他	394,351	275,638
流動負債合計	2,508,260	2,309,636
固定負債		
長期借入金	190,000	128,000
役員退職慰労引当金	209,018	234,962
退職給付に係る負債	386,589	396,783
その他	150,199	146,668
固定負債合計	935,807	906,413
負債合計	3,444,068	3,216,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,231,962
利益剰余金	11,891,505	12,051,333
自己株式	△3,173	△150,207
株主資本合計	14,595,938	14,630,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,010	297,342
為替換算調整勘定	196,529	173,403
その他の包括利益累計額合計	534,540	470,746
非支配株主持分	37,661	-
純資産合計	15,168,140	15,100,784
負債純資産合計	18,612,208	18,316,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,657,991	4,996,597
売上原価	3,207,465	3,440,865
売上総利益	1,450,525	1,555,731
販売費及び一般管理費	1,165,602	1,183,982
営業利益	284,922	371,748
営業外収益		
受取利息	2,010	1,770
受取配当金	13,122	14,509
受取賃貸料	19,485	19,960
持分法による投資利益	15,798	26,818
貸倒引当金戻入額	39,809	-
為替差益	-	1,452
その他	12,941	2,595
営業外収益合計	103,167	67,106
営業外費用		
支払利息	2,928	2,239
為替差損	5,020	-
自己株式取得費用	-	1,283
その他	2	200
営業外費用合計	7,950	3,723
経常利益	380,139	435,132
特別利益		
固定資産売却益	28,945	256
特別利益合計	28,945	256
特別損失		
固定資産除売却損	3,134	1,353
会員権評価損	-	3,300
特別損失合計	3,134	4,653
税金等調整前四半期純利益	405,950	430,735
法人税等	126,266	145,964
四半期純利益	279,684	284,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	995	14,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,688	269,777

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	279,684	284,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,522	△40,668
為替換算調整勘定	40,971	△23,125
その他の包括利益合計	53,493	△63,794
四半期包括利益	333,178	220,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,182	205,983
非支配株主に係る四半期包括利益	995	14,993

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,950	430,735
減価償却費	180,484	181,364
引当金の増減額(△は減少)	△12,982	7,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,216	10,193
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△12,930
受取利息及び受取配当金	△15,132	△16,279
支払利息	2,928	2,239
持分法による投資損益(△は益)	△15,798	△26,818
会員権評価損	-	3,300
売上債権の増減額(△は増加)	399,332	370,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252,888	△89,353
仕入債務の増減額(△は減少)	141,503	61,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,895	△64,141
その他	△93,524	△56,259
小計	744,984	801,390
利息及び配当金の受取額	23,932	20,679
利息の支払額	△3,601	△2,956
法人税等の支払額	△371,101	△262,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,214	556,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,750,000	△1,950,000
定期預金の払戻による収入	1,750,000	1,950,000
有形固定資産の取得による支出	△101,359	△118,407
有形固定資産の売却による収入	71,401	3,276
無形固定資産の取得による支出	△3,497	△1,885
投資有価証券の取得による支出	△905	△924
貸付金の回収による収入	20,807	20,485
その他	511	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,041	△94,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△64,762	△62,930
自己株式の取得による支出	△267	△148,317
子会社の自己株式の取得による支出	-	△31,348
配当金の支払額	△109,893	△109,925
その他	△11,981	△3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,904	△356,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,290	△3,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,558	103,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,824	3,157,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,786,382	3,260,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社設立

当社は、平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の理由

今後ますます多様化・高度化する情報通信事業に携わる顧客のニーズに応えるべく、様々な資機材を提供することを目的に、全額出資による販売子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 商号	I WM株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市東区泉2丁目21-25 高岳院ビル5階
(3) 事業内容	各種電気架線金物・通信工事資機材の販売
(4) 代表者	取締役社長 奥田雅哉
(5) 資本金	50,000千円
(6) 設立年月日	平成27年10月1日
(7) 決算期	3月
(8) 出資比率	当社100%